

地方独立行政法人東京都立病院機構 令和5年度 年度計画

目次

- 第1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 行政的医療や高度・専門的医療等の安定的かつ継続的な提供
 - (1) 行政的医療の安定的かつ継続的な提供
 - (2) 各医療の提供
 - 2 災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応
 - (1) 災害医療における緊急事態への対応
 - (2) 感染症医療における緊急事態への対応
 - 3 地域医療の充実への貢献
 - (1) 地域包括ケアシステム構築に向けた取組
 - (2) 健康増進及び疾病予防に向けた普及啓発
 - 4 安全で安心できる質の高い医療の提供
 - (1) 患者中心の医療の推進
 - (2) 質の高い医療の提供
 - 5 診療データの活用及び臨床研究・治験の推進
- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 効率的・効果的な法人運営体制の推進
 - 2 人材の確保・育成
 - 3 効率的・効果的な業務運営
 - (1) 働きやすい勤務環境の整備
 - (2) 弾力的な予算執行
- 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 財務内容の改善
 - (1) 収入の確保
 - (2) 適切な支出の徹底
- 第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
 - 1 予算（令和5年度）
 - 2 収支計画（令和5年度）
 - 3 資金計画（令和5年度）
- 第5 剰余金の使途
- 第6 その他業務運営に関する重要事項
 - 1 病院運営におけるDXの推進
 - 2 施設・設備の整備
 - 3 適正な業務運営の確立

(1)情報セキュリティ・個人情報保護の徹底

(2)コンプライアンスの推進

4 都立病院の魅力発信

5 関係機関との連携

6 外部からの意見聴取

第7 令和5年度 各病院等重点事業

第1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

高水準で専門性の高い総合診療基盤に支えられた行政的医療を適正に都民に提供するとともに、一般医療機関では対応が難しい高度・専門的医療等の提供や、新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症への積極的な対応など都の医療政策に率先して取り組み、都民の生命と健康を守る使命を果たす。

地域の医療機関等との連携を一層強化するとともに、地域のニーズに応じて地域医療を支える医療人材の技術力の向上など育成を支援する取組を実施するなどにより、地域医療の充実に貢献し、地域包括ケアシステムの構築を支援する。

患者・都民目線に立った「患者中心の医療」を推進し、高齢者や障害者をはじめ、患者の誰もが利用しやすい環境の整備や患者サービスの更なる向上に努めるとともに、都民が安心して質の高い医療を受けられる東京の実現に向け、取り組む。

各病院等は、中期計画に掲げる主な重点医療をはじめとした質の高い医療を提供するとともに、令和5年度の重点事業に着実に取り組む。

1 行政的医療や高度・専門的医療等の安定的かつ継続的な提供

(1) 行政的医療の安定的かつ継続的な提供

高水準で専門性の高い総合診療基盤に支えられた別表に掲げる行政的医療を、各病院が有する医療機能に応じて、適正に都民に提供する。

ア 法令等に基づき対応が求められる医療

精神科救急医療や感染症医療（主に一類・二類）など、法令上又は歴史的経過から、行政の積極的な関与が期待され、都が主体となって担うべき医療を法人が提供する。

イ 社会的要請から特に対策を講じなければならない医療

都民ニーズ、患者ニーズと比較して、一般医療機関等のサービス提供が質的・量的に不足する医療分野について、都の医療政策を推進する上で担うべき医療を提供する。

(ア) 一般医療機関での対応が困難な医療

難病医療や島しょ医療など、多様なマンパワーの確保や特別な対応が必要で採算の確保が難しいことなどから、民間の取組が困難な医療を提供する。

(イ) 都民ニーズが高く高度な医療水準とそれを支える総合診療基盤により対応する医療

周産期医療（M F I C U、N I C U対応等）やがん医療（難治性、合併症併発等）など、都民ニーズが高く、総合診療基盤に支えられたより高度な医療や、合併症等への対応等、他の医療機関を補完するために担うべき医療を提供する。

ウ 新たな医療課題に対して先導的に取り組む必要がある医療

小児がん医療や児童・思春期精神科医療など、時代に応じた新たな医療課題に対して、一般医療機関の医療提供体制が確立するまでの間対応する医療を提供する。

(2) 各医療の提供

各病院等の医療機能に応じて、他の医療機関等との適切な役割分担と密接な連携のもと、次のとおり医療を提供する。

ア がん医療

各病院の機能に応じて、手術や放射線治療、薬物療法等を組み合わせた集学的治療を推進し、質の高いがん医療を提供する。

先進的な医療機器を活用して、低侵襲なロボット支援下手術を推進する。

I M R T (強度変調放射線治療装置)や定位放射線治療などにより、高精度な放射線治療を提供する。

化学療法や分子標的療法等を推進し、症状に応じた質の高い薬物療法を提供する。

がん患者の苦痛を和らげ、自分らしくあることを支援するために、多職種チームによる専門的で、患者・家族のQOLを高める緩和ケアを提供する。

最先端がん治療の一つとして、身体への負担が少なく、仕事や日常生活との両立が可能な粒子線治療の導入に関する検討を行う。

がんの遺伝子情報から遺伝子変異を明らかにすることにより、標準治療では効果が得られないがん患者等に対して、一人ひとりの体質や病状に合わせたがんゲノム医療を提供する。

難治性の白血病や悪性リンパ腫、希少な軟部肉腫などのがんに対して、最適な治療を提供する。

再発がん、合併症を有するがん患者等に対し、総合診療基盤を活用しながら、多職種によるチーム医療を推進し、高度かつ専門性の高い医療を提供する。

治療ステージに応じた最適な造血幹細胞移植を実施するとともに、移植後患者の長期フォローアップ体制の確立に向けて各医療機関との連携を推進する。

A Y A世代のがん患者に応じた最適ながん医療を提供するとともに、患者の就学、就労などライフステージに応じた多様な相談支援を実施する。

病気に関連した情報提供、退院後の仕事と治療の両立や介護保険などのサービスに関する相談、心の相談などを行うことにより、患者・家族の治療前から退院後の生活までをサポートする。

東京都立がん検診センターにおいて、内視鏡やCTによる低侵襲な検査等を推進し、高度で精度の高い精密検診を実施するとともに、きめ細やかな検診コースを設定し、多様化する検診ニーズに対応する。

目標値（令和5年度）

がん手術件数

病院名	目標値（件）
東京都立駒込病院	4,122
東京都立豊島病院	391
東京都立荏原病院	79
東京都立墨東病院	984
東京都立多摩総合医療センター	1,004

東京都立多摩北部医療センター	618
東京都立東部地域病院	179
東京都立多摩南部地域病院	160

I M R T ・ 定位放射線治療件数

病院名	目標値（件）
東京都立駒込病院	12,000
東京都立墨東病院	2,486
東京都立多摩総合医療センター	4,800
東京都立多摩北部医療センター	2,589

外来化学療法件数

病院名	目標値（件）
東京都立駒込病院	14,000
東京都立豊島病院	1,649
東京都立荏原病院	700
東京都立墨東病院	7,400
東京都立多摩総合医療センター	2,667
東京都立多摩北部医療センター	2,400
東京都立東部地域病院	1,431
東京都立多摩南部地域病院	1,560

精密検診受診者数

病院名	目標値（人）
東京都立がん検診センター	31,298

イ 精神疾患医療

各病院の機能に応じて、症状に応じた質の高い精神疾患医療を提供する。

東京都精神科夜間休日救急診療事業に参画し、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に基づく緊急措置入院等に着実に対応する。

東京都精神科身体合併症医療事業に参画し、身体疾患を有する精神疾患患者に対して、精神科と他の専門診療科が協働して治療にあたりるとともに各病院との連携により、最適な治療を提供する。

東京都立松沢病院において、アルコール依存症等の患者に、専門的で質の高い治療を提供するとともに、依存症からの回復に向けたデイケアを提供する。

認知症の鑑別診断と治療、認知症に伴う行動や合併症に対する適切な治療を提供するとともに、患者と家族に対する専門相談を行い、地域における療養生活を支援する。

児童・思春期の精神疾患に対して適切な治療を提供するとともに、発症や重症化の予防に向けた早期介入・早期支援に取り組む。

隔離や拘束等の行動制限の最小化などに取り組み、患者の権利擁護を推進する。

地域の医療機関や訪問看護ステーション等と連携し、多職種による多様な相談支援を実施して、入院患者の地域移行・定着を積極的に支援する。

患者の早期回復、社会生活への円滑な復帰に向け、幅広い年齢層を対象としたデイケアをはじめとする多彩な外来プログラムを提供する。

東京都立松沢病院において、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成 15 年法律第 110 号）に基づき、入院・通院が決定した患者に対して、専門的な精神疾患医療を提供し、社会復帰に向けた継続的な支援を行う。

目標値（令和 5 年度）

東京都精神科夜間休日救急診療事業による搬送患者数

病院名	目標値（人）
東京都立豊島病院	222
東京都立墨東病院	209
東京都立多摩総合医療センター	227
東京都立松沢病院	500

精神科身体合併症患者数（新入院）

病院名	目標値（人）
東京都立広尾病院	15
東京都立豊島病院	20
東京都立荏原病院	4
東京都立墨東病院	10
東京都立多摩総合医療センター	55
東京都立松沢病院	400

ウ 救急医療

各病院の医療機能に応じ、東京 ER の運営などの救急医療体制を確保し、総合的な救急医療を着実に提供する。

二次救急医療（休日・全夜間診療）を担う病院において、急性期疾患や外傷等に対する診断、救急処置及び必要な検査に 24 時間対応し、入院治療を必要とする中等症及び重症の救急患者の積極的な受入れを推進する。

三次救急医療を担う病院において、広範囲熱傷、四肢切断、急性中毒など、他の医療機関では対応が困難な生命の危機を伴う重篤患者の着実な受入を推進する。

急性大動脈スーパーネットワークや東京都 CCU ネットワークへの参画を通じて、急性心筋梗塞をはじめとする急性心血管疾患に対し、適切な医療を提供する。

脳血管疾患について、発症が疑われる患者や迅速かつ適切な急性期治療を必要とする患者に対して適切な医療を提供する。

精神科身体合併症患者や小児の重症患者など一般医療機関では対応が難しい専門性の高い救急医療を積極的に提供する。

目標値（令和 5 年度）

救急入院患者数

病院名	目標値（人）
東京都立広尾病院	3,875

東京都立大久保病院	1,675
東京都立大塚病院	3,349
東京都立駒込病院	1,627
東京都立豊島病院	3,799
東京都立荏原病院	2,000
東京都立墨東病院	8,919
東京都立多摩総合医療センター	6,400
東京都立多摩北部医療センター	2,860
東京都立東部地域病院	2,222
東京都立多摩南部地域病院	2,754

救急車搬送患者数

病院名	目標値（人）
東京都立広尾病院	5,009
東京都立大久保病院	2,025
東京都立大塚病院	4,007
東京都立駒込病院	1,585
東京都立豊島病院	4,298
東京都立荏原病院	4,104
東京都立墨東病院	6,600
東京都立多摩総合医療センター	7,635
東京都立多摩北部医療センター	3,200
東京都立東部地域病院	3,313
東京都立多摩南部地域病院	3,085

エ 災害医療

都の方針を踏まえ、基幹災害拠点病院や地域災害拠点中核病院など各病院の役割に応じて災害時に求められる医療を適切に提供する。

発災後も診療機能を維持できるよう、医薬品や診療材料等の備蓄等を適切に行う。

東京都立広尾病院における減災対策の取組等を法人内で共有するとともに、災害医療の指導者育成や総合防災訓練等を通じて、各病院等の災害対応力の強化を図る。また、都内の災害拠点病院及び同連携病院等を対象に、当該施設用BCPの策定について個別具体的に支援を行う。

大規模災害等の発生に備え、指定病院においてDMAT隊員やDPAT隊員を養成するとともに、都の派遣要請に着実に対応する。

各病院で医療救護班を編成し、都の派遣要請に着実に対応する。

自治体や関係機関と連携した研修や合同防災訓練等の実施により、連携体制を強化するとともに、減災対策の普及啓発に取り組み、地域の災害対応力の向上を図る。

オ 島しょ医療

東京都立広尾病院における屋上ヘリポートの24時間運用などにより島しょ地域

の救急患者を着実に受け入れるとともに、各病院が連携して質の高い島しょ医療を提供する。

東京都立広尾病院及び東京都立多摩総合医療センターにおいて、島しょ地域の患者や付き添いの家族等が来院した際に利用できる患者家族宿泊施設を運営し、島しょ地域の患者やその家族のニーズに対応する。

東京都立広尾病院の画像伝送システムによる遠隔画像診断支援を行うとともに、5G回線を活用した遠隔医療を推進するなど、島しょの医療機関の診療を支援していく。

WEB研修の実施などにより、島しょ地域で働く看護師等の医療人材の育成に貢献する。

島しょの医療機関のニーズを踏まえながら、看護師等を派遣して教育支援を行うとともに、診療所等との退院支援WEBカンファレンスを行うなどにより、島しょ地域の医療機関等との連携を強化し、退院（帰島）後の療養生活への円滑な移行を着実に支援する。

目標値（令和5年度）

島しょ新入院患者数

病院名	目標値（人）
東京都立広尾病院	1,310

カ 周産期医療

各病院の機能に応じて、質の高い周産期医療を提供する。

地域の医療機関との連携を強化しながら、ハイリスク妊産婦や新生児等に対して高度で専門的な周産期医療を提供する。

地域の医療機関との役割分担を進め、分娩や緊急時には各病院が対応を行うセミオープンシステムを一層推進する。

母体救命対応総合周産期母子医療センターにおいて、救命救急センターと産科、新生児科等が連携し、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦等を確実に受け入れる。

一般医療機関では対応が難しい未受診妊婦や精神疾患合併母体の周産期管理など様々なリスクを抱えた妊産婦に適切な医療等を提供する。

自治体や地域の関係機関との連携を強化するとともにソーシャルワーカーや心理士等のチームにより、社会的な支援を必要とする妊産婦に対する相談支援体制を充実する。

在宅医療を担う地域の医療機関や訪問看護ステーション等への技術支援やネットワーク強化に取り組み、NICU等での治療を終えた入院児の在宅療養への移行を推進する。

母子の円滑な退院を支援するコーディネーターを配置し、入院早期からの退院支援に取り組む。

目標値（令和5年度）

母体搬送受入件数

病院名	目標値（件）

東京都立大塚病院	180
東京都立墨東病院	200
東京都立多摩総合医療センター	208
東京都立小児総合医療センター	

超低出生体重児取扱件数

病院名	目標値（件）
東京都立大塚病院	21
東京都立墨東病院	36
東京都立多摩総合医療センター	43
東京都立小児総合医療センター	

キ 小児医療

各病院の機能に応じて、症状に応じた質の高い小児医療を適切に提供する。

小児がんや小児慢性特定疾病、脳神経・筋疾患など希少疾患や難治性疾患に対して、先進的かつ専門性の高い小児医療を適切に提供する。

東京都立小児総合医療センターにおいて、呼吸器や循環器系疾患をはじめとする重症・重篤な患者を積極的に受け入れ、高度で専門的な小児医療を提供する。

A Y A 世代の患者に適切な医療を提供する。特に、東京都立小児総合医療センターにおいては、院内に整備したA Y A ルームを活用し、同年代の患者同士の交流の機会を提供する等、患者が安心して治療を受けられる環境を整備する。

A Y A 世代の患者や家族の不安や悩み、疑問等の解消に向けて、就学や就労などライフステージに応じた多様な相談支援を実施する。

東京都立小児総合医療センターにおいて、東京都立多摩総合医療センター等と連携しながら、患者の成長に合わせた移行期医療を適切に提供するとともに、移行期医療に取り組む医療機関に対する研修や相談支援等を実施して関係機関とのネットワーク構築を推進する。

児童・思春期の精神疾患に対して適切な治療を提供するとともに、発症や重症化の予防に向けた早期介入・早期支援に取り組む。

地域の医療機関等との連携を強化し、医療的ケア児の急変時の受入れやレスパイト入院に着実に対応する。

地域のニーズに応じて、認定看護師等を地域の医療機関等に派遣し、医療的ケア児の在宅移行支援に必要なノウハウを提供する。

東京都立小児総合医療センター、東京都立多摩北部医療センター、東京都立多摩南部地域病院が連携して、多摩地域における医療的ケア児の受入体制の整備や円滑な在宅移行に向けた支援体制の構築について検討を進める。

目標値（令和5年度）

救急患者数（小児）

病院名	目標値（人）
東京都立小児総合医療センター	3,300

P I C U 新入室患者数（院内転棟除く）

病院名	目標値（人）
東京都立小児総合医療センター	760

ク 感染症医療

都が行う感染症対策を踏まえながら、各病院の感染症医療提供体制を整備し、各病院の役割に応じた感染症医療を着実に提供する。

感染症専門医を安定的に確保するとともに、他の医療機関等と連携して感染症や合併する症状に対応できる総合診療医を育成する。

感染管理認定看護師などの専門性を有する看護師を安定的に確保・育成する。

職員の感染症対応力を段階的に向上させる育成プログラムに基づき、有事の際に即戦力となる看護師等の育成に取り組み、法人全体の感染症対応力の強化を図る。

都や保健所、地域の医療機関等の関係機関との連携を強化し、患者受入訓練の実施や地域ニーズに応じて職員を派遣し感染管理に関する指導・助言を行うなど、地域の感染症対応力の強化に貢献する。

ケ 難病医療

各病院の機能に応じて、症状に応じた質の高い難病医療を提供する。

脳・神経系難病やリウマチ・膠原病系難病、特定内臓系難病等に対して、高度で専門的な難病医療を着実に提供する。

東京都立神経病院において、ALS（筋萎縮性側索硬化症）、パーキンソン病・運動障害疾患、てんかんなどの疾患領域別センターを運営し、診断から症状に応じた治療、在宅療養に至るまで一貫した専門性の高い難病医療を提供するとともに、心理的ケアや地域生活のフォローを含む包括的診療を提供する。

就労・就学と治療の両立など、患者の様々なニーズに応じた相談支援を実施する。

地域の医療機関等のニーズに応じた研修・講演会等の開催や、摂食・嚥下障害等に関する専門人材の派遣などにより、地域における難病患者の在宅療養に関するケア技術の向上を支援する。

目標値（令和5年度）

ALSセンター介入率

病院名	目標値（%）
東京都立神経病院	32.0

てんかん手術件数

病院名	目標値（件）
東京都立神経病院	39

コ 障害者医療

各病院の機能に応じて、高度で専門性の高い総合診療基盤を生かした障害者の合併症医療や障害者歯科医療等を適切に提供する。

地域の医療機関や訪問看護ステーション等への技術支援やネットワークの強化、在宅療養患者の急変・増悪時の受入れ等に着実に対応する。

地域の医療機関と連携し、在宅療養に移行した障害児者のレスパイトに対応する。

サ 総合診療の提供

総合診療医を安定的に確保し、総合診療科と専門診療科、多職種が連携しながら、入院患者の様々な症候に対して幅広い視野から包括的かつ全人的な医療を提供する。

複数の疾患を有するなど特定の診療科だけでは対応が難しい患者を積極的に受け入れ、患者に内在する多様な疾患に適切に対応する。

様々な症候に対して適切な初期診療と継続的な診療を提供できる総合診療医について、活用が進んでいる海外の知見も活用し、効果的な育成プログラムを検討するとともに、講演会やホームページ等で総合診療医の魅力や役割を発信し、理解促進を図ることで、総合診療医を目指す医師の裾野拡大につなげるなど、大学や地域の医療機関と連携しながら確保・育成に取り組む。

東京都立広尾病院において、新たに病院総合診療科を設置し、診療体制を充実するとともに、育成の場として活用する。

シ その他の行政的医療、高度・専門的医療等の提供

各病院の機能に応じて、一般医療機関では対応が難しい行政的医療をはじめとする質の高い医療を適切に提供する。

東京都アレルギー疾患医療拠点病院である東京都立小児総合医療センターにおいて、重症及び難治性のアレルギー疾患に対し多職種が連携して、迅速な診断や適切な治療等、専門性の高い医療を提供する。

東京都立大久保病院において、地域の医療機関との連携を強化し、生体腎移植が必要な患者の積極的な受け入れを推進する。

外国人向け医療コーディネーターや医療通訳の配置等により、外国人が安心して適切な医療を受けられる環境を整備する。

高齢化に伴い増加が予想される脳血管疾患医療や心疾患医療、消化器医療など、地域で必要とされる医療の提供体制を強化し、適切に医療を提供する。

不妊に対する心理的、経済的な不安や悩みに対する相談支援を実施するとともに、関係機関と調整の上、不妊治療実施に向けた準備を進めていく。

内視鏡手術や腹腔鏡下手術、血管内治療など、身体に負担が少ない低侵襲な医療を提供する。

先進的な医療機器を活用して、低侵襲なロボット支援下手術を推進する。

新たな医療課題や地域の医療課題が生じた際に、各病院の機能に応じて積極的に対応する。

目標値（令和5年度）

全身麻酔手術件数

病院名	目標値（件）
東京都立広尾病院	1,600
東京都立大久保病院	875
東京都立大塚病院	2,056
東京都立駒込病院	3,208
東京都立豊島病院	1,629
東京都立荏原病院	1,400

東京都立墨東病院	3,300
東京都立多摩総合医療センター	5,500
東京都立多摩北部医療センター	1,168
東京都立東部地域病院	1,680
東京都立多摩南部地域病院	1,350
東京都立神経病院	317
東京都立小児総合医療センター	4,100

ロボット支援下手術件数

病院名	目標値（件）
東京都立広尾病院	10
東京都立駒込病院	300
東京都立豊島病院	62
東京都立墨東病院	200
東京都立多摩総合医療センター	300
東京都立多摩北部医療センター	54
東京都立東部地域病院	36
東京都立多摩南部地域病院	24

生体腎移植件数

病院名	目標値（件）
東京都立大久保病院	10

2 災害や公衆衛生上の緊急事態への優先した対応

災害や公衆衛生上の緊急事態に対して、人的・物的資源を最大限活用し、各病院等が機動的に対応していくとともに、都の方針の下、都や関係機関と連携し、優先して取り組む。

(1) 災害医療における緊急事態への対応

緊急事態においては、都の方針の下、都や区市町村、地域の医療機関等と連携しながら、各病院の役割に応じて重症者等を積極的に受け入れるなど、求められる災害医療を確実に提供する。

災害発生の状況に応じて、医師や看護師等の人員配置の見直しを機動的に行うことなどにより、効率的・効果的な患者受入体制を整備する。

都内だけでなく都外における大規模災害発生時にも、都の要請の下、DMATやDPATの派遣を行う。

災害に対する緊急対応が生じた場合は、取組を検証する体制を構築し、都と適宜情報共有しながら、求められる取組等について法人全体で検討を行う。

(2) 感染症医療における緊急事態への対応

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症について、都の方針の下、都や保健所等の関係機関と連携しながら、積極的な患者の受入れなど法人全体で求められる対応を確実に実施する。

新型コロナウイルスの感染状況に応じて、医師や看護師等の人員配置を適宜見直すとともに、各病院の診療体制の再編などにより専用病床を柔軟に確保し、効率的・効果的な感染症医療提供体制を整備する。

感染拡大時にひっ迫する救急医療等の必要な行政的医療を提供するなど、通常医療との両立を図りながら新型コロナウイルス感染症の対応を行う。

新型コロナウイルス感染症の治療後や療養後の息苦しさ、呼吸機能をはじめとした後遺症の相談に着実に対応する。

新型コロナウイルス感染症への取組を検証し、都と適宜情報共有しながら、求められる取組等について法人全体で検討を行う。

都や保健所等と連携し、地域等のニーズに応じて、クラスターが発生した地域の施設等に職員を派遣して感染管理に関する指導・助言等を行うなど、地域の施設等における感染拡大防止のための支援を行う。

イ その他の新興・再興感染症への対応

その他の新興・再興感染症が発生した際は、都の方針の下、都や保健所等の関係機関と連携しながら、感染症指定医療機関を中心に法人全体で求められる感染症医療を確実に提供する。

3 地域医療の充実への貢献

(1) 地域包括ケアシステム構築に向けた取組

各病院に設置する運営協議会などを通じて地域ニーズを適切にとらえるとともに、地域の医療機関等との連携の強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を支援する。各病院が有する医療資源や特性、強みを生かしながら、地域の医療機関との機能分担と連携を一層推進し、患者の紹介、返送・逆紹介を積極的に進める。

地域の医療機関等とのICTを活用した情報共有や地域の医療従事者に向けた研修等を通じて連携を一層強化する。

各病院が保有する高度医療機器について、ニーズを踏まえながら地域の医療機関との共同利用に取り組む。

病院救急車を有する病院において、地域への周知を進め、自力移動が困難な在宅患者等の搬送を行うなど、積極的に活用する。

地域の医療機関とも連携し、高齢化に伴い増加が予想される脳卒中や心筋梗塞など、地域において不足する医療に着実に対応する。

地域の医療機関等との連携を強化し、在宅療養患者の急性増悪時における受入れに着実に対応する。

患者・地域サポートセンターの患者支援機能と地域支援機能の充実・強化を図る。

患者やその家族等の様々な不安の解消を図るため、看護相談や医療福祉相談など、多様なニーズに応じた相談支援を実施する。

各病院の機能に応じ、がん相談や外国語による医療相談など専門的な支援に取り組む。

退院後も安心して地域で療養できるよう、退院後の服薬指導などの支援を実施する。地域の医療機関や訪問看護ステーション等との連携や情報共有を一層推進し、地域における療養生活を支援する。

東京総合医療ネットワークなどの地域医療ネットワークや医療介護用SNSの活用を進める等、ICTを活用した患者情報の共有を推進し、在宅療養生活を支える地域の医療機関・介護事業者等を支援する。

入院初期の段階からの入院サポートや退院後の地域生活を見据えた転退院支援を行い、円滑な在宅移行を支援する取組を充実する。

地域のニーズに応じて、地域の医療機関等に医師、看護師、薬剤師等の様々な専門人材を派遣し、技術支援を行う。

各病院が行う専門研修等への地域人材の受入れや地域と連携した公開講座の開催に積極的に取り組み、地域医療を支える人材の育成を支援する。

目標値（令和5年度）

病院名	紹介率（%）	返送・逆紹介率（%）
東京都立広尾病院	65.0	50.3
東京都立大久保病院	60.3	82.4
東京都立大塚病院	76.1	63.1
東京都立駒込病院	80.0	60.0
東京都立豊島病院	70.0	79.6
東京都立荏原病院	74.6	87.6
東京都立墨東病院	90.0	64.5
東京都立多摩総合医療センター	97.5	103.5
東京都立多摩北部医療センター	69.0	84.2
東京都立東部地域病院	94.4	93.7
東京都立多摩南部地域病院	88.3	98.3
東京都立神経病院	38.5	—
東京都立小児総合医療センター	77.0	62.9
東京都立松沢病院	55.2	67.9
東京都立がん検診センター	—	—
法人計	79.0	76.0

紹介率（%）＝紹介患者数（初診）/初診患者数－（救急搬送患者数＋夜間休日の救急患者数＋健診受診者数）

返送・逆紹介率（%）＝逆紹介患者数/初診患者数－（救急搬送患者数＋夜間休日の救急患者数＋健診受診者数）

訪問看護同行支援件数

病院名	目標値（件）
東京都立大久保病院	20
東京都立荏原病院	2
東京都立墨東病院	20
東京都立多摩総合医療センター	15
東京都立多摩北部医療センター	12
東京都立東部地域病院	6
東京都立神経病院	30
東京都立小児総合医療センター	32
東京都立松沢病院	40

(2) 健康増進及び疾病予防に向けた普及啓発

疾患や治療・予防に関する情報をWEBサイトや広報紙を通じて積極的に発信するとともに、都民を対象とした公開講座を開催し、医療やフレイル予防等に関する知識の普及や啓発に努める。

地域の自治体が行う健康増進施策等とも連携し、Tokyoヘルスケアサポーター養成講座を開催するなど、健康づくりや病気の予防等の普及啓発を推進する。

4 安全で安心できる質の高い医療の提供

(1) 患者中心の医療の推進

多職種が連携して、栄養サポートチームや緩和ケアチームなどのチーム医療を推進し、患者中心の質の高い医療を提供する。

適切なインフォームドコンセント等により、患者が自ら様々な意思決定を行えるよう支援する。

クリニカルパスを積極的に活用するとともに、適時適切な見直しを行うことで医療の標準化を図り、良質な医療を効率的に提供する。

患者や地域のニーズを踏まえ、外来化学療法を平日夜間に拡大するなど、患者の治療と生活の両立を支援する取組を推進する。

患者・地域サポートセンターの患者支援機能や地域支援機能の充実・強化を図り、患者の円滑な入院・転退院を適切に支援する。

患者やその家族等の様々な不安の解消を支援するため、看護相談や医療福祉相談など、多様なニーズに応じた相談支援体制を充実する。

退院後の服薬指導など、地域生活も見据えた支援を実施する。

東京総合医療ネットワークなどの地域医療ネットワークや医療介護用SNSの活用を進める等、ICTを活用した患者情報の共有を推進し、地域の医療機関等との連携を強化することで、円滑な転退院や患者が住み慣れた身近な地域で安心して適切な医療を受けられるよう支援する。

患者満足度調査の実施及び分析により患者ニーズの把握に努め、接遇能力の向上を

図るなど、患者サービスの改善・向上に向けた取組を推進する。

施設の整備や改修の際、また患者の声などを踏まえながら、各施設の状況に応じたデジタルサイネージの活用やユニバーサルデザインの導入などにより、高齢者や障害者、外国人など、誰もが安心して適切な医療を受けられる環境整備に取り組む。

診察待ち時間の有効活用に向けて、患者が自身のスマートフォン等で呼び出し情報等を確認できるアプリを導入するなど患者の利便性向上に向けた取組を推進する。

病院内でWi-Fiの導入を推進し、患者ニーズに応えられるネットワークの環境を整える。

広報紙、WEBサイト、SNS、民間企業や自治体等の多様な媒体の活用、ボランティアと協力した院内外でのイベント開催や地域のイベントへの参加などにより、法人や各病院等の情報を積極的に発信し、かつ都民にわかりやすく効果的な広報活動を推進する。

目標値（令和5年度）

患者満足度

病院名	目標値（入院）（%）	目標値（外来）（%）
東京都立広尾病院	79.7	83.8
東京都立大久保病院	83.0	78.0
東京都立大塚病院	85.3	80.3
東京都立駒込病院	94.6	85.6
東京都立豊島病院	90.7	80.8
東京都立荏原病院	87.7	86.1
東京都立墨東病院	86.7	73.5
東京都立多摩総合医療センター	98.6	83.6
東京都立多摩北部医療センター	89.6	76.2
東京都立東部地域病院	87.2	86.3
東京都立多摩南部地域病院	87.1	78.2
東京都立神経病院	87.4	-
東京都立小児総合医療センター	70.4	86.0
東京都立松沢病院	53.9	83.7
東京都立がん検診センター	-	80.1

（2）質の高い医療の提供

各病院の特性に応じて、医療の質を可視化する臨床評価指標であるQI（クオリティ・インディケーター）を設定し、PDCAサイクルに基づく継続的な改善の取組を実施するとともに、取組状況を積極的に発信し、医療の質の向上に取り組む。

各病院における医療安全委員会の運営などを通じて、医療安全に関する情報共有の推進や取組の検討及び効果分析等を行う。

医療安全に関するヒヤリハット事例の集積やインシデント・アクシデント・レポー

トの分析などにより医療安全管理体制を確保し、実効性の高い予防策・再発防止策の構築に着実に取り組む。

医療安全推進週間を設定し、各病院で医療安全の向上に資する取組を行うとともに計画的な医療安全研修の実施などにより、職員一人ひとりの医療安全に対する一層の意識向上に取り組む。

リスクマネジメント研修などにより、各病院等の医療安全対策を担う人材育成に積極的に取り組む。

地域のニーズに応じ、地域の医療機関等への医療安全研修の実施や院内研修への地域人材の受入れ等を行い、地域全体の医療安全意識の更なる向上に寄与する。

感染対策の取組を強化し、感染源や感染経路等に応じた予防策を検討するなど、院内感染予防に向けた取組を着実に推進する。

国の薬剤耐性（AMR）対策を踏まえた適切な薬剤耐性対策を実施する。

地域の医療機関との連携を強化し、地域のニーズに応じた医療機関向けの感染管理支援など、地域全体の院内感染対策の向上に寄与する。

5 診療データの活用及び臨床研究・治験の推進

法人本部研究推進センターにおいて、各病院の臨床研究や治験の受入れを支援する。

国家戦略特区における保険外併用療養等の特例を活用した先進医療の提供などを通じて、医療の質の向上に貢献する。

各病院が持つ様々な診療データの集積やその分析、活用に向けた検討を進め、更なる医療の質の向上に取り組む。

研究機関や大学、企業等との人材交流が可能となる人事・給与制度のもと、多様な主体と連携した研究、研究マインドを持った人材の育成を推進する。

外部資金の適切な受入れと管理を行い、臨床研究等を推進する。

各病院等の倫理委員会を適切に運営し、国の法令やガイドラインに則り、倫理面及び安全面に十分に配慮した質の高い臨床研究等を推進する。

目標値（令和5年度）

治験・受託研究実施数

病院名	目標値（件）
東京都立駒込病院	200
東京都立小児総合医療センター	55

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的・効果的な法人運営体制の推進

迅速かつ柔軟な人材確保が可能となる人事・給与制度等のもと、医療ニーズに応じた効率的・効果的な病院運営を行う。

機動的な医療機器の整備等が可能となる会計制度等のもと、医療課題に応じた効率的・効果的な病院運営を行う。

病院現場の課題やニーズ等を適切に把握して法人の運営方針や意思決定に適切に反映させ、各病院等が連携しながら法人の運営方針に沿った自律性・機動性の高い病院運営を行う。

病院運営において病院長等はガバナンスを発揮し、医師の採用や診療報酬改定、医療課題等に迅速かつ柔軟に対応する。

法人本部戦略推進室において各病院等の運営支援等を行うとともに、各病院事務局計画課等において、患者ニーズや地域の医療ニーズ等の分析を行うなどにより、トップマネジメントを支援する。

法人本部統括事務センター、ICT推進センター及び研究推進センターにおいて業務の集約化や業務フローの見直しを図り、効率的・効果的に業務を執行する。

人事・給与、勤怠管理等のシステム間連携による入力業務の効率化や科学研究費などの外部資金管理のシステム化などにより、業務改善を推進する。

庶務事務に関する諸手続きの電子化や電子決裁などの利用促進を図り、ペーパーレス化をより一層推進する。

公平性、透明性を確保しつつ、引き続き契約の集約化や事務手続きの簡素化を図り、業務の効率化を推進する。

法人本部及び病院等が一体となって、様々な業務改善に取り組む体制を整備する。

2 人材の確保・育成

職員が有する能力や専門性を最大限生かすことができる人事制度や採用困難な人材を確保することが可能となる給与制度のもと、人材を安定的かつ機動的に確保する。

専門性を高め、キャリアアップに資する資格取得支援制度等により、人材育成に取り組む。

高度・専門的医療等の提供に必要な専門人材を時機を逸することなく採用し、医療課題や患者ニーズに機動的に対応する。

幹部候補を対象とした研修などにより、将来の病院運営を担う人材の計画的な育成に取り組む。

東京医師アカデミーの運営等により、総合診療能力と専門臨床能力をあわせ持つ質の高い医師の確保・育成に取り組む。

大学や地域の医療機関と連携しながら、入院患者の様々な症候への対応や特定の診療科だけでは対応が難しい患者に対応できる総合診療医の確保・育成に取り組む。

東京看護アカデミーの運営等により、習熟段階に応じたキャリアアップを支援するなど、看護職員の確保・育成に取り組む。

各職種の専門性に応じた研修の実施や資格取得に係る学会参加費などの支援などにより専門性を一層高め、コメディカル職員の確保・育成に取り組む。

患者サービス向上の取組の企画力や病院経営に関する知識を有し、診療情報の分析や診療報酬請求事務などの経験を有する事務職員の積極的な確保に取り組む。

診療報酬に関する研修や経営管理に必要な資格の取得支援などにより、専門性の高い事務職員の育成に取り組む。

テーマ別改善運動の取組等を通じて、職員の意識改革や職場の活性化を促し、積極的に業務改善に取り組む組織風土を醸成する。

職員向け広報紙の発行や職員間での意見交換、職場での勉強会などを通じて、法人で働くことの誇りや職員としての一体感の醸成に取り組む。

目標値（令和5年度）

新卒看護師離職率 9%以内

職員満足度調査（東京都立病院機構の一員として働くことにやりがいを感じていますか） そう思う・ややそう思うの割合 70%以上

3 効率的・効果的な業務運営

(1) 働きやすい勤務環境の整備

職員の専門性や能力を適切に反映した人事・給与制度や職員の業績や専門性を適切に評価する人事考課制度のもと、意欲を持って業務に取り組むことができる環境を整備する。

職員のライフスタイルやライフステージに合わせた勤務時間制度、勤務形態等のもと、職員のライフ・ワーク・バランスに配慮した、働きやすい環境を整備する。

人事・給与、勤怠管理等のシステム間連携による入力業務の効率化や科学研究費などの外部資金管理のシステム化などにより、業務改善を推進する。

医師事務作業補助者等の拡充などによりタスクシフティングを推進し、職員が専門性を一層発揮できる生産性の高い職場づくりにより、働き方改革を推進する。

特に医師については、国の働き方改革の方針を踏まえ、勤務負担軽減や健康維持・増進に取り組む。

(2) 弾力的な予算執行

中期計画の期間内で弾力的な予算執行が可能となる会計制度のもと、効率的・効果的な病院運営を行う。

病院運営において病院長等はガバナンスを発揮し、医師の採用や診療報酬改定、医療課題等に迅速かつ柔軟に対応する。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 財務内容の改善

法人の役割を将来にわたり安定的かつ継続的に果たし、都の医療政策に貢献し続けていくため、収入の確保と適切な支出の徹底に努め、財務内容の改善に着実に取り組む。

目標値（令和5年度）

経常収支比率 96.8%

医業収支比率 76.9%

病院名	病床利用率 (%)	平均在院日数 (日)
東京都立広尾病院	60.3	10.5
東京都立大久保病院	73.0	10.7
東京都立大塚病院	84.7	10.1

東京都立駒込病院	68.8	12.3
東京都立豊島病院	62.5	10.4
東京都立荏原病院	53.3	10.9
東京都立墨東病院	77.7	11.7
東京都立多摩総合医療センター	90.8	10.6
東京都立多摩北部医療センター	71.5	9.6
東京都立東部地域病院	68.9	8.4
東京都立多摩南部地域病院	74.8	7.6
東京都立神経病院	72.3	19.5
東京都立小児総合医療センター	72.5	11.6
東京都立松沢病院	75.5	61.8
東京都立がん検診センター	—	—
法人計	73.0	12.2

(1) 収入の確保

令和4年度診療報酬改定に的確に対応し、各病院の特性に応じた新たな施設基準を取得するとともに、医療機能強化等を着実に実施することにより、収入の確保に努める。

医事算定業務等直営化によるノウハウを着実に蓄積するとともに、診療報酬の確実な請求や請求漏れの防止に取り組む。

地域の医療機関との病病連携や病診連携を強化し、紹介、返送・逆紹介を推進するとともに、柔軟で効率的な病床運用により、地域の患者を着実に受け入れる。

未収金の発生防止に向け、支払相談や案内を丁寧かつきめ細かく行うとともに、利用可能なキャッシュレス決済を広める等の取組を行う。

未収金の発生後には、マニュアルに基づく速やかな催告の徹底、困難案件への適切な対応を行うなど、未収金対策に着実に取り組む。

(2) 適切な支出の徹底

DPCデータ、診療データ等の分析や、原価計算などの活用を進め、職員のコスト意識向上を図りながら病院運営を行い、適切な支出の徹底に努める。

放射線機器の共同購入や保守委託契約の集約化を開始するとともに、他の医療機器等の共同購入・保守委託等の検討を進める。

引き続き交渉権入札を実施するとともに多様な契約手法の導入について検討を進め、費用の節減に努める。

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和5年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
営業収益	241,244
医業収益	189,184
運営費負担金収益	49,006
運営費交付金収益	738
補助金等収益	2,316
営業外収益	4,870
運営費負担金収益	358
運営費交付金収益	2,592
その他営業外収益	1,920
資本収入	6,612
長期借入金	6,437
その他資本収入	175
その他の収入	—
計	252,726
支出	
営業費用	237,062
医業費用	234,372
給与費	121,101
材料費	31,471
経費	79,819
研究研修費	1,981
一般管理費	2,690
営業外費用	698
資本支出	32,738
建設改良費	24,187
長期借入金償還金	6,925
その他資本支出	1,626
その他の支出	283
計	270,781

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【人件費の見積もり】

期間中の総額 123,163 百万円を支出する。

なお、当該金額は、役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

2 収支計画（令和5年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入の部	252,830
営業収益	247,958
医業収益	189,184
運営費負担金収益	49,006
運営費交付金収益	738
補助金等収益	2,316
資産見返負債戻入	6,712
その他営業収益	2
営業外収益	4,872
運営費負担金収益	358
運営費交付金収益	2,592
その他営業外収益	1,922
臨時利益	—
支出の部	261,436
営業費用	248,907
医業費用	245,958
給与費	121,101
材料費	28,661
経費	72,642
減価償却費	21,744
研究研修費	1,810
一般管理費	2,949
営業外費用	12,192
臨時損失	337
純利益	- 8,606
目的積立金取崩額	—
総利益	- 8,606

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 資金計画（令和5年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金収入	348,037
業務活動による収入	246,113
診療業務による収入	189,183
運営費負担金による収入	49,364

運営費交付金による収入	3,330
その他の業務活動による収入	4,236
投資活動による収入	175
財務活動による収入	6,437
長期借入による収入	6,437
前事業年度よりの繰越金	95,312
資金支出	348,037
業務活動による支出	244,693
給与費支出	123,163
材料費支出	31,471
その他の業務活動による支出	90,059
投資活動による支出	19,162
有形固定資産の取得による支出	17,536
その他の投資活動による支出	1,626
財務活動による支出	6,925
翌事業年度への繰越金	77,257

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

第5 剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、施設の整備、医療機器の購入、人材育成の充実など医療の質の向上等に充てる。

第6 その他業務運営に関する重要事項

1 病院運営におけるDXの推進

A I を搭載した画像診断支援システムの導入等により、医療の質を高め患者中心の医療を推進する。

東京総合医療ネットワークなどの地域医療ネットワークや医療介護用SNSの活用を進める等、ICTを活用した患者情報の共有を推進し、在宅療養生活を支える地域の医療機関・介護事業者等を支援する。

島しょ医療機関との間で5Gを活用した遠隔医療を推進する。

人事・給与、勤怠管理等のシステム間連携による入力業務の効率化や科学研究費などの外部資金管理のシステム化などにより、業務改善を推進する。

庶務事務に関する諸手続きの電子化や電子決裁などの利用促進を図り、ペーパーレス化をより一層推進する。

病院運営におけるDXの推進に向けて都と連携して策定した計画に基づき、国で推進している電子処方箋などの取組も進めながら、QOS（クオリティ・オブ・サービス）の向上に取り組む。

2 施設・設備の整備

東京都立広尾病院の整備について、「広尾病院整備基本計画」（令和元年10月策定）及び「広尾病院及び広尾看護専門学校整備等事業実施方針」（令和3年12月策定）に基づき、PFI手法による新病院整備に向けた事業者選定等の手続きを進めていく。

多摩メディカル・キャンパスの整備について、PFI手法により外来がん検査・治療センター（仮称）及び難病医療センター（仮称）の設計等を進めていく。

東京都立多摩北部医療センターについて、「東京都立多摩北部医療センター整備基本構想」に基づき、基本計画の策定を着実に進める。

各病院等における改築・改修等の大規模整備計画について、施設整備手法も含め適宜、見直しを図りつつ、各病院の老朽化状況を適切に把握し、長寿命化を含めた修繕や改修を行っていく。

各病院が持つ医療機能や地域の医療ニーズ、医療課題等を踏まえながら、費用対効果を十分に検討し、高額医療機器の更新計画の見直しを適宜行う。

3 適正な業務運営の確立

（1）情報セキュリティ・個人情報保護の徹底

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年東京都条例第130号）等に基づき、定期的な点検活動や研修等を通じ、法人全体で個人情報保護対策を実施する。

サイバーセキュリティに関する研修やセキュリティ監査等を通じて、職員一人ひとりのセキュリティ意識及びインシデント対応能力の向上を図る。

法人本部ICT推進センターにおいて、継続的にサイバーセキュリティ強化のための対策を図るとともに、インシデント・アクシデント情報を法人全体で共有して再発防止を図るなど、サイバーセキュリティ対策に取り組む。

ランサムウェア攻撃などの、高度化・巧妙化するサイバー攻撃から医療情報システムを守り、病院等における診療継続機能を強化するため、外部接続点の管理強化や、新たなセキュリティ機能の採用などのセキュリティ対策を進めていく。

目標値（令和5年度）

情報セキュリティ研修受講率 100%

（2）コンプライアンスの推進

内部統制の体制等に基づき、適正な業務運営を推進する。

各種研修の実施等により、職員一人ひとりが公的医療機関の一員として医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令を遵守する組織風土を醸成するなど、コンプライアンスを徹底する。

医療現場の特性に応じた汚職等非行防止の研修等を実施し、職員のコンプライアンス意識を向上させる。

4 都立病院の魅力発信

広報紙、WEBサイト、SNS、民間企業や自治体等の多様な媒体の活用、ボランティアと協力した院内外でのイベント開催や地域のイベントへの参加などにより、法人や各病院等の情報を積極的に発信し、かつ都民にわかりやすく効果的な広報活動を推進するとともに、研修等により法人全体の広報対応力の向上を図る。

5 関係機関との連携

東京都関連施設、大学病院及び他の地方独立行政法人等の医療関係機関と、研究、人材育成、人材交流及び共同購入など相互の連携強化を図ることで、医療関連情報の共有や業務の効率化、他団体のノウハウの吸収など、組織の活性化に継続的に取り組む。

6 外部からの意見聴取

東京都立病院機構有識者会議を開催し、各分野の委員の意見を聞きながら法人運営を行う。

全病院等において運営協議会等を開催し、地域の関係者の意見を聞きながら病院等の運営を行う。

【別表】地方独立行政法人東京都立病院機構が担う行政的医療

項目及び考え方		医療課題
ア 法令等に基づき対応が求められている医療	法令上又は歴史的経過から、行政の積極的な関与が期待され、都が主体となって担うべき医療	精神科救急医療 医療観察法医療 結核医療 感染症医療（主に一類・二類） 災害医療
イ 社会的要請から特に対策を講じなければならぬ医療	都民ニーズ、患者ニーズと比較して、一般医療機関等のサービス提供が質的・量的に不足する医療分野について、都の医療政策を推進する上で担うべき医療	
(ア) 一般医療機関での対応が困難な医療	多様なマンパワーの確保や特別な対応が必要で採算の確保が難しいことなどから、民間の取組が困難な医療	小児専門医療（心臓病、腎臓病等） 難病医療 アレルギー疾患医療（重症、難治性） 精神科身体合併症医療 精神科専門医療（アルコール、薬物依存等） 造血幹細胞移植医療 エイズ医療 救急医療（熱傷等） 障害者合併症医療 障害者歯科医療 島しょ医療
(イ) 都民ニーズが高く高度な医療水準とそれを支える総合診療基盤により対応する医療	都民ニーズが高く、総合診療基盤に支えられたより高度な医療や、合併症等への対応等、他の医療機関を補完するために担うべき医療	周産期医療（MFICU、NICU対応等） がん医療（難治性、合併症併発等） 救急医療（三次、CCU、SCU、二次（休日、全夜間））
ウ 新たな医療課題に対して先導的に取り組む必要がある医療	時代に応じた新たな医療課題に対して、一般医療機関の医療提供体制が確立するまでの間対応する医療	小児がん医療 児童・思春期精神科医療 移行期医療 外国人患者への医療

第7 令和5年度 各病院等重点事業

1 東京都立広尾病院

(1) 医療機能の強化

- ・断らない救急を推進し、救急患者の積極的な受入れを推進
- ・HCUを整備・運用し、重症・重篤な患者に適切な医療を提供
- ・手術支援ロボットを整備し、低侵襲で質の高い医療を提供
- ・島しょ医療機関との間で5Gを活用した遠隔医療を推進するとともに、ICTを活用した研修やカンファレンスを実施して島しょ医療の充実を支援
- ・心臓リハビリテーションに着実に対応し、患者の早期回復を推進
- ・リハビリテーション提供体制を強化し、切れ目のないリハビリテーションを提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・島しょの医療機関等と連携し、入退院カンファレンス等を実施
- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、島しょ医療や地域医療を支える人材の育成を支援
- ・島しょ医療を担う医師の育成や島しょの医療機関等への派遣等による診療応援を実施
- ・患者の紹介、返送・逆紹介を積極的に進めるなど、地域の医療機関と連携を一層推進するとともに、地域医療支援病院を目指す

(3) その他各病院の重点事業

- ・広尾病院整備基本計画に則した整備の推進

目標値

指標名	令和5年度目標
救急入院患者数	3,875人
救急車搬送患者数	5,009人
島しょ新入院患者数	1,310人
心リハ適用患者数	200人
土日リハビリ患者数	200人
島しょのための医療従事者に向けた技術指導のための研修・講演会等の開催件数	11件
島しょへの診療応援延職員数	107人
ロボット支援下手術件数	10件

2 東京都立大久保病院

(1) 医療機能の強化

- ・断らない救急を推進し、救急患者の積極的な受入れを推進
- ・腎医療における地域の医療機関との連携を強化し、移植症例の積極的な受入れを推進

- ・女性が受診しやすい環境を整備するとともに、無痛MRI乳がん検診などの提供を推進
- ・脳・心臓・血管センターの設置に向けて、フラッグシップ分野として心臓血管カテーテル検査・治療を推進

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・地域の医療機関等との連携を強化し、在宅療養への円滑な移行を支援

(3) その他各病院の重点事業

- ・大規模改修工事の着実な推進

目標値

指標名	令和5年度目標
救急車搬送患者数	2,025人
生体腎移植件数	10件
地域の医療機関向け研修・講演会等による技術支援件数	15件
心臓・血管カテーテル件数	909件

3 東京都立大塚病院

(1) 医療機能の強化

- ・血液がん患者の外来化学療法への移行を進め、治療と生活の両立を推進
- ・救急医療提供体制を強化し、救急患者の積極的な受入れを推進
- ・脳卒中医療提供体制を強化し、t-PAや血栓回収療法を積極的に提供
- ・周産期医療提供体制を強化し、ハイリスク妊産婦や新生児等の積極的な受入れを推進

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・「大塚医療ネットワーク」を拡充し、地域の医療機関等との間で情報共有を推進

(3) その他各病院の重点事業

- ・大規模改修工事の着実な推進

目標値

指標名	令和5年度目標
救急車搬送患者数	4,007人
脳梗塞血管内治療件数	15件
母体搬送受入件数	180件
未受診妊婦取扱件数	47件
超低出生体重児取扱件数	21件
地域の医療機関等向け研修・講演会等による技術支援件数	24件

4 東京都立駒込病院

(1) 医療機能の強化

- ・手術支援ロボットを最大限活用し、低侵襲で質の高いがん医療を提供
- ・外来での高精度放射線治療や化学療法を推進し、外来での治療ニーズに対応
- ・がんゲノム医療提供体制を強化し、最適ながん治療を提供
- ・造血幹細胞移植医療の提供体制を強化し、最先端の治療を提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・地域の医療機関、保健所等とともに、新興感染症等の発生を想定した訓練を実施するなどして、地域における感染症対応能力の向上を推進
- ・地域の医療機関等との情報共有を推進し、地域との連携を強化
- ・患者・地域サポートセンターにおける患者ニーズを踏まえた適切な相談支援体制の拡充を検討

(3) その他各病院の重点事業

- ・特定機能病院の早期の承認を目指す

目標値

指標名	令和5年度目標
手術件数（全身麻酔）	3,208 件
ロボット支援下手術件数	300 件
高精度放射線治療件数	12,000 件
外来化学療法件数	14,000 件
院内におけるエキスパートパネル検診症例数	260 件
造血幹細胞移植件数	150 件
地区医師会研修会実施件数	10 件
英語論文発表件数（当院職員が筆頭著者のもの）	100 件

5 東京都立豊島病院

(1) 医療機能の強化

- ・救急医療体制を強化し、合併症を有する救急患者の積極的な受入れを推進
- ・周産期医療提供体制を強化し、ミドルリスク妊産婦の積極的な受入れを推進
- ・内視鏡センターとしての体制を整備し、質の高い消化器医療を提供
- ・手術支援ロボットを最大限活用し、低侵襲で質の高いがん医療を提供
- ・リハビリテーション提供体制を強化し、切れ目のないリハビリテーションを提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・東京総合医療ネットワーク等の地域医療のネットワークを活用し、地域の医療機関等との情報共有を推進
- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・地域のニーズに応じて、土曜日や平日夜間の検査を実施

目標値

指標名	令和5年度目標
救急車応需率	86.0%
救急車搬送患者数	4,298人
分娩件数	780件
分娩件数のうち和痛分娩件数	159件
内視鏡件数（検査／治療）	7,066件
ロボット支援下手術件数	62件
土日リハビリ実施単位	4,136単位
リハビリ介入患者の在宅復帰率	72.0%
情報共有をした連携医・医療機関数	30件
地域医療ネットワーク登録患者数	280人

6 東京都立荏原病院

(1) 医療機能の強化

- ・新たに整備した内視鏡室を活用し、消化器センターとして低侵襲な検査・治療を提供
- ・診療科間の連携を強化し、総合脳卒中センターを中心に救急医療を提供
- ・和痛分娩の提供を開始し、安心して出産できる環境を提供
- ・感染症患者の受入体制の整備や実効性のある訓練を実施し、新興・再興感染症等に適切に対応

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・地域の医療機関等との連携を強化し、在宅療養への円滑な移行を支援

目標値

指標名	令和5年度目標
内視鏡件数（検査／治療）	2,860件
ESD件数	20件
救急車応需率	86.6%
救急車搬送患者数	4,104人
分娩件数	736件
地域の医療機関向け研修・講演会等による技術支援件数	50件

7 東京都立墨東病院

(1) 医療機能の強化

- ・ユニット系病床（ICU、CCU、HCU、SCU、救命救急センター）の有効活用や集中治療体制の強化により、高度で専門的な救急医療を提供
- ・手術支援ロボットの適応疾患拡大や最大限かつ効率的な活用により、低侵襲で質の高いがん医療を提供
- ・内視鏡センターにおける質の高い診断と低侵襲で安全な内視鏡治療の推進
- ・通院治療センターの運営を強化し、治療と生活の両立を推進することによる患者サービスの向上
- ・ユニット系病棟を中心に薬剤師を増員配置することによる医療安全体制の強化
- ・急性期リハビリテーションの実施体制を強化し、早期からのリハビリテーションを実施
- ・術前サポート体制を構築し、多職種連携によるチーム医療を推進

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・改修後の患者・地域サポートセンター（PRセンター）における入院前から退院後の地域での生活を見据えたワンストップ患者支援の実施
- ・特定行為研修に係る指定研修機関としての看護専門医療人材の育成
- ・災害医療や感染症対策等に関して、地域の医療機関等との合同訓練や保健所等との意見交換、地域連携施設を中心とした地域へのコンサルテーションを実施し、リーダーシップ的役割を担うことで地域医療における危機管理体制の構築を支援
- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・デジタル技術の活用により入退院業務を迅速かつ計画的に推進
- ・フレイル予防Week、小中高生向けがん教育支援、都民向け公開講座等の各種取組による、都民の健康増進や疾病予防等に関する地域に向けた普及啓発の推進

目標値

指標名	令和5年度目標
外来化学療法件数	7,400件
ロボット支援下手術件数	200件
内視鏡件数（検査／治療）	11,800件
救急車搬送受入件数	6,600件
入退院に係る支援加算件数	10,684件
地域の医療機関向け研修・講演会等による技術支援件数	78件
入院サポートセンター介入件数	5,000件
特定行為研修修了者数	5名

8 東京都立多摩総合医療センター

(1) 医療機能の強化

- ・エキスパートパネル等を確実に実施し、多摩地域のがんゲノム医療の推進に貢献
- ・東京ER（多摩）を安定的に運営し、救急患者の積極的な受入れを推進
- ・東京都立小児総合医療センターと連携し、母体救命措置が必要な妊産婦に対し、高度・専門的な周産期医療を提供
- ・多職種が連携した円滑な手術実施体制を強化し、様々な患者に迅速な治療を提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・治療やケアに必要な情報をリアルタイムで共有できる医療介護用SNS（MCS）の活用により訪問看護ステーション等との連携を強化し、情報共有を推進
- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・患者・地域サポートセンターを充実・強化し、がんに関する情報提供や相談支援の取組等を推進

(3) その他各病院の重点事業

- ・多摩メディカル・キャンパス整備等事業を着実に推進

目標値

指標名	令和5年度目標
がん相談件数	500件
がん遺伝子パネル検査件数	60件
ロボット支援下手術件数	300件
救急車搬送患者数	7,635人
血管内治療件数（脳血管／心臓血管）	143件／516件
母体搬送受入件数	208件
全身麻酔下手術件数	5,500件
MCS介入件数（患者数）	30件
訪問看護同行支援件数	15件

9 東京都立多摩北部医療センター

(1) 医療機能の強化

- ・腹腔鏡手術、ロボット手術等の低侵襲手術を推進し、質の高いがん医療を提供
- ・手術実施体制を強化し、手術適応患者の積極的な受入れを推進
- ・救急医療体制を強化し、循環器系疾患や脳血管系疾患等の救急患者の積極的な受入れを推進
- ・東京都立小児総合医療センター、東京都立多摩南部地域病院と連携を強化し、医療的ケア児に対する専門的ケアを提供
- ・東京都立多摩総合医療センター、東京都立多摩南部地域病院と連携した総合診療医の

育成・指導体制を構築

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・患者・地域サポートセンターを充実・強化し、専門人材の地域の医療機関への派遣等により、情報共有の促進や地域医療を支える人材の育成を支援

目標値

指標名	令和5年度目標
内視鏡件数（検査／治療）	3,000 件
ロボット支援下手術件数	54 件
がん手術件数	618 件
救急車搬送患者数	3,200 人
医療的ケア児受入件数（レスパイト入院含む）	50 件
栄養部門による入退院支援件数	3,000 件
地域の医療機関等向け研修・講演会等による技術支援件数	20 件

10 東京都立東部地域病院

(1) 医療機能の強化

- ・がん診療連携協力病院の指定に向けて、肺がん患者の受入れを推進
- ・葛飾区の乳がん検診事業に協力し、乳がん患者の早期発見、早期治療を推進
- ・がん相談支援体制を充実し、治療から在宅療養、緩和ケア等の患者ニーズに対応
- ・手術支援ロボットを最大限活用し、低侵襲で質の高いがん医療を提供
- ・救急医療体制を強化し、合併症を有する救急患者等の積極的な受入れを推進

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・地域の医療機関等との連携を強化し、在宅療養を行う地域の高齢者に対し適切な支援を実施
- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援

目標値

指標名	令和5年度目標
肺がん手術件数	89 件
乳がん検診者数	400 人
患者・地域サポートセンター相談件数	40,000 件
ロボット支援下手術件数	36 件
救急患者数	8,895 人
救急車応需率	75.0%

地域との退院前合同カンファレンス開催回数	144 回
地域の医療機関等向け研修・講演会等による技術支援件数	16 件

1 1 東京都立多摩南部地域病院

(1) 医療機能の強化

- ・腹腔鏡手術、ロボット手術等の手術実施体制を強化し、様々ながん患者に迅速な治療を提供
- ・低侵襲で質の高い消化器医療を提供するとともに、内視鏡センターの拡充に向けた整備を推進
- ・救急医療体制を強化し、合併症を有する救急患者等の積極的な受入れを推進
- ・東京都立小児総合医療センター、東京都立多摩北部医療センターとの連携を強化し、医療的ケア児への対応力を強化
- ・東京都立神経病院との連携を強化し、非がん患者への緩和医療を提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・病院救急車を活用し、地域の医療機関等からの患者受入を推進
- ・患者相談窓口やライフサポート外来等を通じ、多職種が連携して地域での療養生活までの総合的な支援を実施
- ・患者・地域サポートセンターを充実・強化し、退院後患者訪問を行うなど、切れ目のない支援を実施
- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援

目標値

指標名	令和5年度目標
ロボット支援下手術件数	24 件
がん手術件数	160 件
救急車搬送患者数	3,085 人
医療的ケア児受入件数(レスパイト入院含む)	36 件
緩和ケアチーム対応件数	96 件
連携医からの救急受入率	92.5%
オンコロジーサポートセンター相談件数	960 件

1 2 東京都立神経病院

(1) 医療機能の強化

- ・疾患領域別のセンターの設置により、神経難病医療を充実・強化
- ・ALSセンターの機能を強化し、診断から治療、在宅療養に至るまで一貫した専門性の高い医療を提供
- ・パーキンソン病・運動障害疾患センターにおいて、患者の症状に応じた治療の提供や、多職種による総合的な患者支援等を推進
- ・てんかんセンターの拡充に向けた院内体制を整備し、多職種によるてんかん症状の包括的治療を推進
- ・東京都立多摩南部地域病院との連携を強化し、質の高い緩和医療を提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・専門人材の地域の医療機関への派遣等により、難病患者の在宅療養に関するケアの技術力向上を支援

(3) その他各病院の重点事項

- ・クオリティインディケータの活用により、神経系疾患の医療の質を向上
- ・難病医療センター（仮称）整備に向けた検討の推進

目標値

指標名	令和5年度目標
ALSセンターによる多職種サポート介入率	32.0%
DBS（脳深部刺激療法）調整外来患者数	164人
ALS患者のうち緩和ケアチーム回診を行った割合	12.0%
地域の医療機関等向け研修・講演会等による技術支援件数	10件
てんかん手術件数	39件

1.3 東京都立小児総合医療センター

(1) 医療機能の強化

- ・小児がん医療の提供体制を強化し、難治性の小児がん患者に質の高いがん医療を提供
- ・重症化・多様化する精神疾患患者に着実に対応し、こころとからだを総合した質の高い児童・思春期精神科医療を提供
- ・迅速かつ適切な救命救急医療を提供し、重症・重篤な小児患者の積極的な受入れを推進
- ・東京都立多摩総合医療センターと連携し、胎児期から新生児期まで包括的かつ高度・専門的な周産期医療を提供
- ・多職種・多診療科によるチーム医療を推進し、重症患者や高度・専門的な外科的治療を要する患者に着実に対応
- ・小児難病医療の提供体制を強化し、小児期から思春期、成人期にかかる慢性特定疾病や

- 指定難病に対して、多職種チーム医療を提供するとともに、適切な移行期医療を提供
- ・ A Y A 世代患者の学習、就労などライフステージに応じた支援を提供

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・ 医療的ケア児者に対する急変時の受入れやレスパイトを行うとともに、地域の医療機関等との連携を強化し、円滑な在宅移行を推進
- ・ 東京都立多摩北部医療センター、東京都立多摩南部地域病院と連携して、医療的ケア児の受入体制の整備や円滑な在宅移行に向けた支援体制の構築を検討
- ・ 専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域医療を支える人材の育成を支援
- ・ 患者の紹介、返送・逆紹介を積極的に進めるなど、地域の医療機関と連携を一層推進するとともに、地域医療支援病院を目指す

目標値

指標名	令和5年度目標
小児がん入院患者数	11,000人
A Y A 世代がん入院患者数	1,000人
児童・思春期精神科患者数（新入院／新来）	470人／960人
救急車搬送患者数	3,300件
P I C U 新入室患者数（院内転棟除く）	760人
超低出生体重児取扱件数	43人
手術件数	4,100件
A Y A 世代入院患者数	4,494人
移行期看護外来 新規患者数	170人
医療的ケア児在宅移行件数	80件
地域の医療機関等向け研修・講演会等による技術支援件数	56件

1.4 東京都立松沢病院

(1) 医療機能の強化

- ・ 精神科と身体科が連携し、幅広い精神科身体合併症医療を提供
- ・ 思春期・青年期世代への早期介入・早期支援により、精神疾患の発症や重症化の予防、早期回復に貢献
- ・ 依存症治療における先進的治療を提供し、依存症治療拠点機関の選定を目指す
- ・ 精神科夜間休日救急診療を実施し、精神疾患を有する救急患者の受入れを推進

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・ 医師・看護師・精神保健福祉士等により構成される多職種チーム「リカバリー松沢」による、長期入院患者の退院、地域生活への移行促進
- ・ 地域の医療機関との連携を強化するとともに、多職種による相談支援等を実施して精神

疾患患者の地域移行・定着を支援

- ・ 専門人材の地域の医療機関への派遣等により、地域の核となる人材育成を支援

目標値

指標名	令和5年度目標
身体合併症患者数（新入院）	400人
思春期・青年期患者数（新入院）	111人
依存症患者数（新入院）	280人
東京都精神科夜間休日救急診療事業による搬送患者数	500人
訪問看護同行支援件数	40件
地域の医療機関等向け研修・講演会等による技術支援件数	31件
地域との協議会等開催回数	9回

15 東京都立がん検診センター

(1) 医療機能の強化

- ・ 内視鏡検査体制を強化し、積極的な受診者の受入れを推進
- ・ 低線量CT肺がん検診などにより、体に負担の少ない検査を推進

(2) 地域医療の充実への貢献に向けた取組

- ・ 自治体が実施する対策型内視鏡検診への支援を推進
- ・ 地域の医療機関等との連携を強化し、がんの早期発見・早期治療を推進

(3) その他各病院の重点事業

- ・ 外来がん検査・治療センター（仮称）の開設に向けた検討の推進

目標値

指標名	令和5年度目標
精密検診受診者数	31,298人
大腸CT、低線量CT肺がん検診実施件数	1,062件
紹介件数	4,386件